

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	52,210	47,113	196,718
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,173	1,122	4,789
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	1,325	743	4,071
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,323	653	3,431
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	61,255	61,967	62,996
資産合計 (百万円)	160,994	157,632	158,826
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	47.01	26.38	144.39
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	46.69	26.20	143.40
親会社の所有者に帰属する 持分比率 (%)	38.0	39.3	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,273	2,740	25,492
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,173	3,187	10,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,881	573	14,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,040	2,525	2,438

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,576億32百万円(前連結会計年度末比11億94百万円減)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権や有形固定資産が減少したことによるものであります。負債合計は、887億92百万円(同69百万円減)となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の計上によりその他の金融負債が増加した一方で営業債務が減少したことによるものであります。

資本合計は、688億39百万円(同11億24百万円減)となりました。これは主に為替相場の円高によりその他の資本の構成要素が悪化したためであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は39.3%(同0.4ポイントのマイナス)となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済は引き続き堅調に推移したものの、米中貿易摩擦などから中国経済の成長率は低下しました。また、日本経済は戦後最長の景気回復局面にあり雇用環境が引き続き改善していますが輸出が弱含む状況にありました。

自動車業界においては、米国では新車販売が前年同四半期並みの水準、日本では前年同四半期を上回る販売台数だった一方で、中国は前年同四半期を下回る水準が続く、アジア大洋州地域ではインドやインドネシアで新車販売が振るいませんでした。

以上の環境下、当社グループは、第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が前年同四半期に比べて増加したものの金型設備等の販売が減少したことから売上収益は471億13百万円(前年同四半期比9.8%減)、売上総利益は51億44百万円(同13.6%減)となりました。また、販売費及び一般管理費の増加から営業利益は12億84百万円(同45.7%減)となり、金融損益や持分法による投資利益は前年同四半期に比べやや改善したものの税引前四半期利益は11億22百万円(同48.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7億43百万円(同43.9%減)となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(日本)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益は134億16百万円(前年同四半期比4.6%増)、税引前四半期利益は5億61百万円(同75.2%増)となりました。

(北米)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前年同四半期に比べて増加したものの金型取引が減少したことから売上収益は201億38百万円(前年同四半期比15.0%減)、税引前四半期利益は2億70百万円(同69.6%減)となりました。

(中国)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したものの為替換算上の影響があり売上収益は107億82百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。利益面ではモデルミックスの良化などにより税引前四半期利益は8億28百万円(同22.9%増)となりました。

(アジア・大洋州)

インド及びインドネシアでの販売が前年同四半期を下回ったことなどから売上収益は57億36百万円(前年同四

半期比13.6%減)、税引前四半期損失は3億53百万円(前年同四半期は税引前四半期損失1億2百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の減少、短期借入金の増加などによる収入がありましたが、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などによって25億25百万円(前年同四半期比5億15百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて85億33百万円(75.7%)減少の27億40百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加額23億76百万円(前年同四半期は棚卸資産の減少額43億94百万円)のほか営業債権及びその他の債権の減少額が前年同四半期に比べて28億60百万円(94.0%)減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ10億13百万円(46.6%)増加の31億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億73百万円(前年同四半期は88億81百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加や長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,830	28,392,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		28,392,830		4,366		13,363

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,375,600	283,756	
単元未満株式	普通株式 15,830		
発行済株式総数	28,392,830		
総株主の議決権		283,756	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式193,800株(議決権1,938個)が含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,400		1,400	0.00
計		1,400		1,400	0.00

- (注) 株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理会社サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式193,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,438	2,525
営業債権及びその他の債権	9	28,645	27,622
棚卸資産		19,253	21,195
その他の金融資産	9	4,514	4,081
その他の流動資産		2,469	2,647
流動資産合計		57,320	58,072
非流動資産			
有形固定資産		86,314	84,881
無形資産		1,078	1,053
投資不動産		2,323	2,323
持分法で会計処理されている投資		4,254	4,207
退職給付に係る資産		629	695
その他の金融資産	9	5,563	5,286
繰延税金資産		728	742
その他の非流動資産		613	369
非流動資産合計		101,505	99,560
資産合計		158,826	157,632

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務	9	22,678	21,828
借入金	9	22,238	24,415
未払法人所得税等		761	680
その他の金融負債	9	5,013	5,264
その他の流動負債		8,438	7,786
流動負債合計		59,130	59,975
非流動負債			
借入金	9	21,589	19,938
退職給付に係る負債		6,480	6,195
その他の金融負債	9	310	1,462
繰延税金負債		904	918
その他の非流動負債		446	302
非流動負債合計		29,731	28,817
負債合計		88,862	88,792
資本			
資本金		4,366	4,366
資本剰余金		13,054	13,054
利益剰余金	7	47,083	47,451
自己株式		139	139
その他の資本の構成要素		1,367	2,765
親会社の所有者に帰属する 持分合計		62,996	61,967
非支配持分		6,967	6,872
資本合計		69,964	68,839
負債及び資本合計		158,826	157,632

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	6	52,210	47,113
売上原価		46,259	41,969
売上総利益		5,951	5,144
販売費及び一般管理費		3,690	3,966
その他の収益		166	153
その他の費用		61	46
営業利益		2,366	1,284
金融収益		96	53
金融費用		414	349
持分法による投資利益		126	134
税引前四半期利益		2,173	1,122
法人所得税費用		670	384
四半期利益		1,502	738
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,325	743
非支配持分		177	5
四半期利益		1,502	738
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		47.01	26.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		46.69	26.20

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	1,502	738
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	317	412
資本性金融商品の公正価値測定	360	192
項目合計	42	219
純損益にその後振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	219	1,519
持分法によるその他の包括利益	145	187
項目合計	364	1,707
税引後その他の包括利益	322	1,487
四半期包括利益合計	1,825	749
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,323	653
非支配持分	501	95
四半期包括利益合計	1,825	749

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	その他の資本の構成要素							合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		4,366	13,054	43,960	139	1,606	1,095	217	727
会計方針の変更による 累積的影響額				215					
会計方針の変更を反映した 当期首残高		4,366	13,054	43,744	139	1,606	1,095	217	727
四半期利益				1,325					
その他の包括利益						253	360	104	2
四半期包括利益合計				1,325		253	360	104	2
配当金	7			366					
所有者との取引額合計				366					
四半期末残高		4,366	13,054	44,703	139	1,352	735	112	730

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		60,514	7,536	68,050
会計方針の変更による 累積的影響額		215	139	355
会計方針の変更を反映した 当期首残高		60,298	7,396	67,695
四半期利益		1,325	177	1,502
その他の包括利益		2	324	322
四半期包括利益合計		1,323	501	1,825
配当金	7	366		366
所有者との取引額合計		366		366
四半期末残高		61,255	7,898	69,153

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
						確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		4,366	13,054	47,083	139	1,704	475	139	1,367
会計方針の変更による 累積的影響額				9					
会計方針の変更を反映した 当期首残高		4,366	13,054	47,073	139	1,704	475	139	1,367
四半期利益				743					
その他の包括利益						264	192	1,469	1,397
四半期包括利益合計				743		264	192	1,469	1,397
配当金	7			366					
所有者との取引額合計				366					
四半期末残高		4,366	13,054	47,451	139	1,440	283	1,608	2,765

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		62,996	6,967	69,964
会計方針の変更による 累積的影響額		9	0	9
会計方針の変更を反映した 当期首残高		62,987	6,967	69,955
四半期利益		743	5	738
その他の包括利益		1,397	89	1,487
四半期包括利益合計		653	95	749
配当金	7	366		366
所有者との取引額合計		366		366
四半期末残高		61,967	6,872	68,839

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,173	1,122
減価償却費及び償却費	3,824	4,022
金融収益	45	46
金融費用	318	223
持分法による投資損益(は益)	126	134
有形固定資産売却損益(は益)	8	51
有形固定資産廃棄損	11	33
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	3,043	183
棚卸資産の増減(は増加)	4,394	2,376
営業債務の増減(は減少)	614	151
退職後給付に係る負債の増減(は減少)	72	14
その他	1,112	389
小計	11,932	3,200
利息の受取額	8	9
配当金の受取額	36	93
利息の支払額	316	223
法人所得税の支払額	387	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,273	2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,104	3,313
有形固定資産の売却による収入	41	152
無形資産の取得による支出	27	11
その他の金融資産の取得による支出	15	16
その他	67	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,173	3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,315	4,047
長期借入れによる収入	92	1,181
長期借入金の返済による支出	4,292	4,110
リース負債の返済による支出		179
配当金の支払額	366	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,881	573
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174	86
現金及び現金同等物の期首残高	2,866	2,438
現金及び現金同等物の期末残高	3,040	2,525

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エイチワン(当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5であります。当第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は当社であります。当社グループは自動車部品関連の製品の製造、販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、下記「3.重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算出しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS

新設・改定の概要

IFRS第16号 リース

リースの定義及び会計処理の改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについてはIFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降の契約はIFRS第16号の規定に基づき判断しております。

IFRS第16号では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リースまたは少額資産リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは使用権資産のリース期間について、リースの解約不能期間にリースを延長するオプションを行使することまたはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率率を使用しており、その加重平均は、1.8%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率率で割り引いた額	281
--	-----

(a) 短期リース及び少額資産のリース	29
(b) 前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	1,459
(c) 適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識した解約不能でないオペレーティング・リース債務	1,563
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	3,275

当社グループは、IFRS第16号C10項で認められている以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
- ・残存リース期間が12カ月以内のリースに係る認識の免除を行うこと
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

なお、本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において資産が1,821百万円、負債が1,830百万円それぞれ増加しております。資産の増加は主として使用権資産(有形固定資産に含む)であり、負債の増加は主としてリース負債(その他の金融負債に含む)であります。

また、本基準の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金期首残高を9百万円減少、非支配持分の期首残高を0百万円増加させております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを行う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごとに連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	11,069	23,558	10,965	6,617	52,210		52,210
セグメント間の内部売上収益	1,758	123	14	24	1,920	1,920	
計	12,827	23,681	10,980	6,641	54,131	1,920	52,210
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益()は損失))	320	889	674	102	1,782	391	2,173

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	10,900	19,977	10,531	5,704	47,113		47,113
セグメント間の内部売上収益	2,515	161	251	32	2,960	2,960	
計	13,416	20,138	10,782	5,736	50,074	2,960	47,113
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益()は損失))	561	270	828	353	1,306	183	1,122

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

6. 売上収益

顧客との契約から認識した売上収益の分解は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、主に自動車部品の製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点をもって値引き及び割戻しを考慮した金額で収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払いを受けております。

自動車部品に関連するサービスの提供等、ロイヤリティについては、履行義務の充足に関する進捗に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払いを受けております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	
売上収益					
商品及び製品	11,013	23,558	10,965	6,617	52,154
サービスの提供等	6				6
ロイヤリティ	49				49
計	11,069	23,558	10,965	6,617	52,210

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	
売上収益					
商品及び製品	10,843	19,977	10,531	5,704	47,056
サービスの提供等	5		0		5
ロイヤリティ	51				51
計	10,900	19,977	10,531	5,704	47,113

(注) 商品および製品には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益2,776百万円が含まれております。

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

8. 1株当たり四半期利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,325	743
期中平均普通株式数(千株)	28,197	28,197
希薄化性潜在的普通株式数(千株): 株式給付信託(BBT)	193	193
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,391
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	47.01	26.38
希薄化後1株当たり四半期利益	46.69	26.20

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値に関する事項

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	28,645	28,645	27,622	27,622
リース債権	5,871	5,871	5,348	5,348
その他	298	298	370	370
貸倒引当金	10	10	10	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,904	3,904	3,646	3,646
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	13	13	12	12
金融資産合計	38,722	38,722	36,990	36,990
償却原価で測定する金融負債				
営業債務	22,678	22,678	21,828	21,828
借入金	43,827	43,667	44,353	44,314
未払金	3,704	3,704	3,131	3,131
リース債務	1,459	1,459		
リース負債			3,084	3,084
その他	123	123	457	457
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	36	36	54	54
金融負債合計	71,830	71,670	72,910	72,871

(注) 償却原価で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融負債の公正価値のヒエラルキーは、レベル2であります。

公正価値の算定方法

公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

金融資産

・営業債権及びその他の債権

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・リース債権

一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

・資本性金融商品

上場株式の公正価値については期末日の市場の終値を使用しております。

・デリバティブ金融資産

取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

金融負債

・営業債務、未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・借入金

元金金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

・リース債務、リース負債

新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ金融負債

取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

公正価値のヒエラルキー別の分類

公正価値で算定する金融商品は、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産の相場価格
- ・レベル2：重要な他の観察可能なインプット
- ・レベル3：重要な観察可能でないインプット

(2) 要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値測定で測定している金融資産、金融負債のレベル別の内訳
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

項目	合計	連結会計年度末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,904	3,904		0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	13		13	
金融資産合計	3,918	3,904	13	0
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	36		36	
金融負債合計	36		36	

(注) 各レベル間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

項目	合計	当第1四半期連結会計期間末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,646	3,646		0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	12		12	
金融資産合計	3,659	3,646	12	0
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	54		54	
金融負債合計	54		54	

(注) 各レベル間の振替はありません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年8月8日に当社代表取締役社長執行役員 金田 敦によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 8日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 間 康 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 彰 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。